



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 東海汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9173 URL <http://www.tokaikisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 潤一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当 (氏名) 横田 清美

TEL 03-3436-1135

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	5,172	4.7	184		129		70	
28年12月期第2四半期	4,939	1.8	216		178		109	

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 53百万円 (%) 28年12月期第2四半期 160百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	31.99	
28年12月期第2四半期	49.94	

当社は平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	14,127	4,823	33.0
28年12月期	13,366	4,933	35.7

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 4,666百万円 28年12月期 4,771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期				2.00	2.00
29年12月期					
29年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は12月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当予想額は未定であります。平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年12月期末の1株当たりの配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,300	1.1	420	1.4	450	6.4	320	9.5	145.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合後の株式数を基に算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	2,200,000 株	28年12月期	2,200,000 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	4,789 株	28年12月期	4,789 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	2,195,211 株	28年12月期2Q	2,195,290 株

(注)前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不確定要素が多いため、現段階では前回発表と同様に未定とさせていただきます。なお、予想額は当社最多客期の第3四半期以降、現況を見極め速やかに開示いたします。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年12月期の連結業績予想は以下の通りとなります。

1株当たり当期純利益 通期 14円58銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の持ち直しにより企業収益が改善し、堅調な所得・雇用情勢を受けて個人消費が上向くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、欧米の政策動向や新興国経済の不確実性など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、東京の島ならではの企画商品を造成し、東京諸島の魅力の発信に努めました。また、大島の最大イベント「椿まつり」においては、PR活動を積極的に展開するとともに、昨年に引き続き稲取航路を運航し集客に注力しました。さらに臨時航路では運航日数を拡大するなど、営業活動を強化しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、旅客部門において旅客数が好調に推移し、売上高は51億7千2百万円（前年同期49億3千9百万円）、費用面では船舶燃料費の増加があり、営業損失は1億8千4百万円（前年同期営業損失2億1千6百万円）、経常損失は1億2千9百万円（前年同期経常損失1億7千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7千万円（前年同期純損失1億9百万円）となりました。

なお、当社グループの主力である海運関連事業の旅客部門は、乗船客数が第3四半期に集中することから、グループ全体の利益は下半期に偏る傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、東京の島ならではの企画商品を造成し販売活動に取り組みました。また、大島の最大イベントである「椿まつり」においては、大島町と連携し、昨年認定された「国際優秀つばき園」を前面に出した営業展開を図ったほか、昨年13年ぶりに復活させた稲取航路を引き続き運航し集客に注力しました。さらに臨時航路では企画商品を充実させ運航日数を増やすなど、営業活動を強化しました。この結果、全航路の旅客数は34万1千人（前年同期30万人）と好調に推移しました。一方、貨物部門は、一部の島において公共工事の終了に伴い輸送量が減少し、貨物取扱量は全島で14万5千トン（前年同期15万7千トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は、39億5千6百万円（前年同期36億8千9百万円）、費用面では船舶燃料費の増加があり、営業利益は8千9百万円（前年同期9百万円）となりました。

《商事料飲事業》

当事業の中心となる商事部門は、一部の島における公共工事の終了に伴い、島嶼向けセメントなどの販売が減少しました。この結果、当事業の売上高は5億8千6百万円（前年同期6億1千3百万円）、営業利益は2千3百万円（前年同期3千5百万円）となりました。

《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、インターネットによる情報発信力の強化や予約システムの改善などにより、個人客は増加しましたが、婚礼および団体客が伸び悩み、全クルーズでの利用客数は4万8千人（前年同期4万9千人）となりました。この結果、当事業の売上高は3億8千1百万円（前年同期4億2千3百万円）、営業損失は1億1百万円（前年同期営業損失7千1百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、大島の豊富な海の幸を堪能するプランや「三原山ハイキングプラン」など、企画商品の利用者や「椿まつり」期間中の宿泊客が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は1億9千3百万円（前年同期1億6千9百万円）、営業利益は9百万円（前年同期8百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、「国際優秀つばき園」を巡るコースや「大島あじさいツアー」など、企画商品の利用客や「椿まつり」期間中の団体利用客が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は1億8千6百万円（前年同期1億6千1百万円）、営業利益は2千万円（前年同期1千8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は141億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6千万円増加しました。その主な要因は、建造中の船舶の建設仮勘定など有形固定資産が6億3千7百万円、現金及び預金などの流動資産が7千2百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は93億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6千9百万円増加しました。その主な要因は、建造中の船舶の未払金、前受運賃の増加などにより、流動負債その他が11億4千3百万円増加したのに対し、借入金が3億3千万円減少したことなどによるものです。

純資産は48億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が1億1千4百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億5千2百万円のキャッシュ・イン（前年同期2億6千4百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、資金の増加として非資金損益項目の減価償却費3億4千6百万円、売上債権の減少額1億7千6百万円、仕入債務の増加額2億3千3百万円などが、資金の減少として税金等調整前四半期純損失1億2千9百万円、法人税等の支払額1億1千9百万円などを上回ったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億5百万円のキャッシュ・アウト（前年同期2億8千7百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億2千万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億8千5百万円のキャッシュ・アウト（前年同期5億9千7百万円のキャッシュ・アウト）となりました。これは主として、借入金の返済などによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ1億6千万円増加し、17億8千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想につきましては、平成29年2月9日に公表しました数値を変更しております。詳細につきましては、本日（平成29年8月9日）公表の「平成29年12月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895	2,057
受取手形及び営業未収金	1,264	1,088
商品及び製品	54	60
原材料及び貯蔵品	299	298
繰延税金資産	32	126
その他	162	150
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,708	3,781
固定資産		
有形固定資産		
船舶	15,966	16,063
減価償却累計額	△9,251	△9,510
船舶(純額)	6,714	6,553
建物及び構築物	1,504	1,526
減価償却累計額	△1,045	△1,059
建物及び構築物(純額)	459	466
土地	277	277
建設仮勘定	0	772
その他	1,589	1,634
減価償却累計額	△1,322	△1,346
その他(純額)	266	288
有形固定資産合計	7,719	8,357
無形固定資産	113	105
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447	1,518
繰延税金資産	243	232
その他	209	190
貸倒引当金	△75	△58
投資その他の資産合計	1,824	1,882
固定資産合計	9,658	10,345
資産合計	13,366	14,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	720	953
短期借入金	1,291	1,241
未払法人税等	130	32
賞与引当金	35	37
その他	538	1,681
流動負債合計	2,716	3,946
固定負債		
長期借入金	4,040	3,759
繰延税金負債	23	19
退職給付に係る負債	1,283	1,203
特別修繕引当金	276	280
その他	93	93
固定負債合計	5,717	5,356
負債合計	8,433	9,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	2,870	2,756
自己株式	△9	△9
株主資本合計	4,654	4,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	126
その他の包括利益累計額合計	116	126
非支配株主持分	161	156
純資産合計	4,933	4,823
負債純資産合計	13,366	14,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
海運業収益	3,635	3,901
その他事業収益	1,303	1,270
売上高合計	4,939	5,172
売上原価		
海運業費用	3,282	3,456
その他事業費用	1,207	1,217
売上原価合計	4,489	4,674
売上総利益	449	497
販売費及び一般管理費	666	682
営業損失(△)	△216	△184
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	10
持分法による投資利益	49	57
貸倒引当金戻入額	5	17
賃貸料	6	7
その他	19	8
営業外収益合計	90	101
営業外費用		
支払利息	46	40
その他	6	5
営業外費用合計	52	46
経常損失(△)	△178	△129
特別利益		
固定資産売却益	8	—
特別利益合計	8	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△170	△129
法人税、住民税及び事業税	30	24
法人税等調整額	△99	△90
法人税等合計	△68	△66
四半期純損失(△)	△101	△63
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	6
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△109	△70

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△101	△63
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	9
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△59	9
四半期包括利益	△160	△53
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△168	△60
非支配株主に係る四半期包括利益	8	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△170	△129
減価償却費	345	346
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16	△80
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△80	4
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△8	△0
受取利息及び受取配当金	△10	△10
支払利息	46	40
持分法による投資損益(△は益)	△49	△57
売上債権の増減額(△は増加)	57	176
たな卸資産の増減額(△は増加)	19	△5
仕入債務の増減額(△は減少)	226	233
その他	△34	401
小計	318	903
利息及び配当金の受取額	10	10
利息の支払額	△47	△41
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△16	△119
営業活動によるキャッシュ・フロー	264	752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△272	△220
有形固定資産の売却による収入	8	0
無形固定資産の取得による支出	△3	△4
補助金の受入による収入	—	18
貸付けによる支出	△22	△20
貸付金の回収による収入	4	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	26	8
短期借入金の返済による支出	△226	△8
長期借入金の返済による支出	△330	△330
リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△42	△42
非支配株主への配当金の支払額	△23	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△597	△385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△620	160
現金及び現金同等物の期首残高	2,044	1,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,423	1,782

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,635	562	423	168	149	4,939	—	4,939
セグメント間の 内部売上高又は振替高	54	51	0	0	11	118	△118	—
計	3,689	613	423	169	161	5,058	△118	4,939
セグメント利益 又は損失(△)	9	35	△71	8	18	0	△217	△216

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△217百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△217百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,901	521	381	192	174	5,172	—	5,172
セグメント間の 内部売上高又は振替高	54	64	0	0	11	132	△132	—
計	3,956	586	381	193	186	5,304	△132	5,172
セグメント利益 又は損失(△)	89	23	△101	9	20	42	△227	△184

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△227百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△227百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式併合および単元株式数の変更)

当社は、平成29年2月9日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、また、平成29年3月23日開催の第192回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これに伴い、平成29年7月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。